

平成 30 年 11 月 13 日
気象キャスターネットワーク 藤森涼子

「第 1 回防災気象情報の伝え方に関する検討会」 意見書

西日本を襲った平成 30 年 7 月豪雨を振り返る中で、メディアの中での気象キャスターの役割を明確化するべきではと感じました。気象キャスターに求められているのは、正確な気象情報(実況と予想)、つまり気象防災情報であり、状況に応じた危機感・緊迫感をわかりやすく一般市民に伝えることだと考えます。避難が必要になるような気象状況になる恐れがあるという事をまず最初に伝え、いわゆる住民への「アラート」を鳴らす役割も気象キャスターの役目であり、そのための基盤となる情報を出す気象庁には以下のような点を期待します。

気象庁からの情報

- ・ 7月豪雨において気象庁が行った事前の記者会見は、受け手に強い印象を与えたという点で効果的だったと思います。気象キャスターとしても早い段階で避難を呼びかけたいという思いがあり、そのトリガーとして今後も可能な限り事前に会見して頂くことを望みます。
- ・ 会見では特別警報の可能性についての言及がありましたが、特別警報の発表を検討している段階でも、その情報が欲しいなと思いました。「今後、特別警報が発表される可能性もあります。特別警報が発表された後では避難できなくなる恐れもあるため、そうなる前に避難してほしい」といった呼びかけは危機感を効果的に伝えられ住民が避難行動を取るためのきっかけの一つになると思います。

防災気象情報の理解促進と信頼の獲得

- ・ 気象庁の予報・警報がどの程度信頼できるのか、どのような意味の情報なのかといった点を、もっと国民に理解・納得してもらおう取組をすべきと考えます。
- ・ 住民が避難を判断するためには、防災気象情報だけでなく住んでいる地域のハザードマップを理解し確認することが大変重要かと思います。これらの利便性を向上することを望みます。
- ・ 今年の台風13号など、地域によっては当初の予報ほどのひどい状況にはならないと見通しが変わった時点で、速やかに情報発表があればよかったですと思います。個人的には予想していても、個々のキャスターがそれを個人の見解として発表するのは危険かと思いますので、気象庁の情報提供を望みます。このように警戒の解除にも留意した情報提供があれば、危険を伝える情報の信頼感の向上にもつながると考えます。